

■参加者一覧（企業）

■No.1 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	RE100電力株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋2丁目9-10 L.Biz日本橋 8階
業種	エネルギー事業
事業概要	■再エネアグリゲーション事業 ■プラットフォーム事業 ■エネルギートレード事業 ■クリーンエネルギー事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.re100-denryoku.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	土地開発からEPC、アグリゲーション、小売まで電力に関わる業務を“ワンストップ”で行い、総合エネルギーソリューションを通じて“ソーシャルビジネス”で環境課題や社会的課題の解決に取り組んでまいります。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再生可能エネルギー用地開発 オンサイト型・オフサイト型太陽光発電所建設 太陽光発電所O&M 蓄電池併設型太陽光発電所建設 自己託送運用 自己託送業務代行サービス オフサイトコーポレートPPA（バーチャルPPA/フィジカルPPA） FIP型太陽光サービス 地域新電力立ち上げ支援 非FIT再エネ電源専門ポータルサイト運用 環境価値取引代行 J-クレジット プロジェクト組成
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	弊社は発電所保有と環境価値の創出を目的としたプラットフォームを通じて、地域の特性に合わせた総合ソリューションをご提案し、自治体様の再エネ化を支援することが可能です。R4年、R5年の「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」を通じ、再エネ比率の向上や、エネルギーコストの削減・蓄電池を活用したアグリゲーション技術を高め、事業採算性や開発コストを明確にしカーボンニュートラルの達成に貢献していきます。
地方公共団体との連携実績	かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト 参加 狛江市 こまエコまつり 出展

■参加者一覧（企業）

■No.2 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社アイシン
本社所在地	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
業種	輸送用機器
事業概要	自動車部品、エナジーソリューション関連機器の製造販売
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.aisin.com/jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	脱炭素社会とレジリエンスの両立に向け、自社の保有・開発中のエネルギー機器を用いた自立分散型の地産地消エネルギーシステムにより、脱炭素施策を技術的にご支援し、地方活性化にご協力します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	燃料電池コジェネ（エネファームtypeS）、GHP（ガスヒートポンプ）、ガスエンジンコジェネ（コレモ）、エネルギーマネジメント、VPP、ペロブスカイト太陽電池、EV充電インフラ、燃料電池（SOFC）、水素製造（SOEC）、CO ₂ 分離回収、メタネーション、バイオマス発電、物流支援 参照 https://www.aisin.com/jp/product/energy/cogene/enefarm/
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	- エネファームやガスヒートポンプなどを群制御して、再生可能エネルギーの調整力として活用するエネルギーマネジメントシステム - ペロブスカイト太陽電池や蓄電池、SOFC/SOECなどを用いた再生可能エネルギーの利活用促進と、地域の特性に応じた自立分散型エネルギーシステムの実証とレジリエンス強化 - CO₂分離回収技術を核とした炭素循環システム 参照 https://www.aisin.com/jp/carbon-neutral/
地方公共団体との連携実績	愛知県豊田市様：2019年3月～2020年3月 バーチャル パワー プラント（VPP）実証 愛知県岡崎市様：2023年4月～ 脱炭素先行地域での地域エネマネ（VPP） 環境省様：2020年4月～2022年3月 地域連携・低炭素水素技術実証事業（秋田県能代市） 環境省様：2023年11月～ 令和5年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

■参加者一覧（企業）

■No.3 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	AZAPA株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市中区錦2-4-15 ORE錦二丁目ビル2階
業種	サービス業
事業概要	・自治体、民間向けの再生可能エネルギー導入支援・完全オフグリッドソーラーカーポート「E-STATION」の提供・再生可能エネルギー導入シミュレーション「エネシム」の開発・提供・エネルギーマネジメントシステムの開発・環境省助成金コンサルティング
事業活動エリア	全国
企業URL	https://azapa.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	カーボンニュートラル実現、地域レジリエンスの強化に役立つサービスを提供することで、持続可能なまちづくりを支援します。 自治体が抱える地域課題を解決する一助として最適なソリューションを提案します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電、自立分散型、オフグリッド、電気自動車、E-mobilityエネルギーマネジメント、CO2見える化技術、計画策定支援、レジリエンス強化、ゼロカーボン・ドライブ、災害対策
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①自立分散型ソーラーカーポート「E-STATION」の設置 ②EVの導入計画(費用対効果、CO2削減量の算定)や充電設備の設置推奨台数のシミュレーション ③再エネ設備導入の計画策定支援 ④設備導入に関わる補助金・助成金の申請準備、コンサルティング
地方公共団体との連携実績	広島県(産業会館)：ゼロカーボン・ドライブの実現を目指した完全自立型EVシェアリングステーション実証事業(2022年4月～進行中) 岐阜県多治見市：完全自立型EVシェアリングステーション(2021年) 愛知県：革新的新素材開発に向けたThermalniteの実証研究における実走行実験(2023年11月～進行中)

■参加者一覧（企業）

■No.4 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社EVモーターズ・ジャパン
本社所在地	福岡県北九州市若松区白山1-18-7
業種	製造業
事業概要	商用EV車、急速充電器の製造・販売
事業活動エリア	全国
企業URL	https://evm-j.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	自治体へのEVバス導入により、CO2削減のみならず、周辺自治体における環境車普及、災害対策（EV車からの電源供給）、小中学校でのEVバス体験会を通じて地域の環境意識向上に貢献したいと考えております。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	環境車、EV車、エネルギーマネージメント、再生可能エネルギー、V2H、V2G、防災対策、自動運転、ワイヤレス充電、蓄電池、急速充電、実証実験、オンデマンド
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	環境車（EV車）の導入 エネルギーマネージメントの実践（再生可能エネルギーの利活用） V2H、V2Gの実践 防災対策の実践 自動運転、ワイヤレス充電、オンデマンドバス等の実証実験
地方公共団体との連携実績	環境省 中山間地域における電動マイクロバスの評価検証委託事業「球磨村電動スクールバス実証事業」

■参加者一覧（企業）

■No.5 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社イクト
本社所在地	静岡県袋井市山科2886-2
業種	電気工事業
事業概要	太陽光発電所・蓄電所の開発・設計・施工及び再生可能エネルギー関連事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.ikuto.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	紋切型ではなく、各地域に調和した最適な脱炭素推進の為の設備やシステムを提案する事を通じて、人・環境・社会に新たな躍動をもたらしたいと考えております。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ全般、太陽光、オンサイト、オフサイト、自己託送、蓄電池、自営線、セカンダリー、測量、法令調査、第三者評価、メンテナンス、ソーラーシェアリング、営農、次世代農業、ソーラーカーポート、EV、急速充電器、双方向給電器、蓄電所、ファンド、PPA、グリーン水素、燃料電池
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・太陽光発電所の開発による電力供給 ・再エネポテンシャル調査 ・事業計画策定 ・再エネ関連設備及びシステムの最適設計 ・グリーン水素を活用したエネルギーサーキュレーションシステムの提案 ・設置工事 ・維持管理
地方公共団体との連携実績	複数の地方公共団体の脱炭素化やPPAに関する事業計画や設備設計を行ってまいりました。地方公共団体と直接ではなく、事業実施会社からの依頼で行う事が非常に多く、公表可能な実績としては愛知県設楽町が保有する遊休地を太陽光発電事業用地として弊社が利用すると同時に、発電事業者として地域活性化を目指す企業を誘致し、観光協会と観光パートナー協定を締結したものが 있습니다。また、利益の一部を再エネ設備として、近隣の教育機関へ寄付をするなどの活動も行っております。

■参加者一覧（企業）

■No.6 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社エスプール
本社所在地	東京都千代田区外神田 1 - 1 8 - 1 3
業種	コンサル
事業概要	ビジネスソリューション事業・人材ソリューション事業
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.spool.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	自治体職員、住民や企業とともに幸せな未来と一緒に想像しながら伴走します。未来の「まち」にとってメリットをもたらすよう「今」と「未来」を繋ぎ、それぞれの魅力ある地域づくり、まちづくりをお手伝いします。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ全般、資源循環、CO2見える化技術、社会課題解決、普及啓発、環境教育、伴走支援、Jクレジットの創出・売買支援・企業版ふるさと納税の活用・脱炭素コンサル・事業者GXアドバイザー
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	公共施設の太陽光発電導入調査、計画策定、コンソーシアム（推進体制づくり）、動画作成、CO2見える化システム提供、各種補助金申請支援、Jクレジット創出・売買、セミナー運営・講師、ワークショップ、省エネ商品紹介
地方公共団体との連携実績	全国16自治体とゼロカーボンシティに向けた包括的連携協定 （北海道陸別町・北海道木古内町・群馬県富岡市・栃木県さくら市・栃木県塩谷町・福岡県浅川町・三重県桑名市・広島県北広島町・宮崎県日向市・宮崎県門川町・宮崎県高千穂町・宮崎県日之影町・宮崎県高鍋町・宮崎県西都市・宮崎県日南市・鹿児島県和泊町） 各種支援自治体例 岩手県一戸町・山形県金山町・茨城県那珂市・愛知県半田市・富山県滑川市・千葉県市川市・大阪府門真市・兵庫県稲美町・奈良県生駒市・山口県美祢市・沖縄県嘉手納町 等

■参加者一覧（企業）

■No.7 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社エナリス
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル
業種	エネルギー（電力・新エネルギー）
事業概要	エネルギーにおける脱炭素化支援サービスの提供、VPP事業、電力の需給管理/卸し、電力事業の立ち上げ/運用支援
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.eneres.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	当社のエネマネ技術活用により地域内の再エネ電源及び分散型電源を利活用、それに伴う再エネ比率の向上とBCP対策を実施。なお、地方公共団体の主体性を尊重し当社は技術的支援及び知見提供に従事する。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ供給、PPA（オンサイト、フィジカル、バーチャル）、環境価値調達支援（非化石証書、J-クレジット）、エネルギーマネジメント（EMS、VPP制御）、排出量削減計画策定支援、教育支援（セミナー）、情報収集支援、CO2排出量可視化（パートナー企業と共同支援）、新電力設立（電源調達、運用支援）。
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	企業・地方公共団体の環境・脱炭素目標達成を全面的に支援。忙しい皆様のために、CO2排出量の可視化から計画策定、具体的な行動実施、外部への報告までの一連のフローに対応。再エネ切り替え、PPA（オンサイト、フィジカル、バーチャル）、自己託送支援、地域電力需給を安定化させる蓄電池運用支援、各市場参入の新たな収益確保のご支援など多岐にわたるソリューションを提供し、最適な脱炭素プランで地域社会の持続可能な未来を実現します。
地方公共団体との連携実績	神奈川県と「電力の地産地消推進事業の取組に関する協定（2015）」を締結。小田原市と「小田原市エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業に関する協定（2017）」「小田原市におけるCO ₂ 排出量及び環境価値の可視化並びに価値化の試行に関する協定（2021）」を締結。東京都と協同で「デジタル通貨でのサステナビリティリンク・ローンの実証実験（2023）」を実施。

■参加者一覧（企業）

■No.8 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	NECネットエスアイ株式会社
本社所在地	東京都港区芝浦3-9-14
業種	情報通信業
事業概要	ネットワークをコアとするICTシステムに関する企画・コンサルティングや設計・構築などの提供、および日本全国にわたるサポートサービス拠点による24時間365日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスの提供
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.nesic.co.jp/index.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	当社のこれまでの多くの施工実績に基づき、創エネ・省エネ・蓄エネによる地産地消の最適なエネルギー活用をご提供。自治体・企業・地銀等のステークホルダーと共に、地域経済循環による持続可能な社会に貢献します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	・太陽光/蓄電池最適シミュレーション・太陽光発電設備(野立て・屋根置き・カーポート型・壁掛け・両面パネル)・太陽光設備PPA導入・蓄電池・エネルギーマネジメント（EMS）・EV充電器・V2X・通信・デジタル・CO2見える化・社会課題解決（防災・地域経済循環・役場働き方改革）・新電力設立（地元企業連携）・非常用電源設備
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・独自のシミュレーション技術を活用し費用対効果・BCP対策観点からの太陽光・蓄電池の最適容量をご提案 ・耕作放棄地などを地域内で最大活用する太陽光発電のご提案 ・地域レジリエンス強化をテーマとした太陽光設備、蓄電池、ICTシステムの設計・構築 ・EMS（エネルギーマネジメントシステム）による電力の効率化制御システムの提供 ・EV充電器のワンストップ導入サービスにより初期費用負担を軽減 ・インフラ分野のDXによる災害レジリエンスのご提案
地方公共団体との連携実績	東京都武蔵野市：武蔵野市エネルギー地産地消プロジェクト設計・構築 京都府舞鶴市：五老スカイタワー再エネ活用プロジェクト設計・構築 福岡県広川町：マイクログリッド構築に向けた導入プラン作成事業 高知県宿毛市：SDGs推進事業に関する包括連携協定を締結 呉市：脱炭素社会実現に向けた包括連携協定を締結 北海道北竜町：太陽光発電システムの設計・構築 東京都水道局：太陽光発電システムの設計・構築

■参加者一覧（企業）

■No.9 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	NTTアノードエナジー株式会社
本社所在地	東京都港区芝浦3丁目4番1号 グランパークタワー
業種	再生可能エネルギー発電事業者
事業概要	・グリーン発電事業・地域グリッド事業・需要家エネルギー事業・構築・保守オペレーション事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.ntt-ae.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	太陽光発電と蓄電池を組み合わせた災害時のレジリエンス強化など、その地域に合った方法で課題を解決することで、自治体様のカーボンニュートラル目標達成と同時に、地域経済の循環・活性化に貢献して参ります。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	(1) オンサイト／オフサイトPPA (2) 地域新電力（組成支援、出資参画） (3) 太陽光発電所保守サービス（企画・提案から運用・メンテナンスまでトータルサポート）
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	「地域脱炭素・エネルギーと経済の地産地消最大化」の双方を実現するため、NTTグループ・協業パートナーと一体となり、再生可能エネルギーの地産地消率向上サービスを提供します。一例として、地域防災拠点へのオンサイトPPA導入事例をご紹介します。自治体様の地域防災拠点へ太陽光発電設備と蓄電池を導入することにより、再エネ電源の地産地消とレジリエンス強化の同時達成が可能となるとともに、設備の設計・構築から保守・運用までワンストップで行うことで初期投資を抑えることができるという経済的メリットもご提供可能です。
地方公共団体との連携実績	(1)太陽光発電設備と蓄電池の導入による地産地消とレジリエンス向上：4自治体様 ・岩手県宮古市様：自治体施設1か所 ・山口県山口市様：自治体施設4か所 ・愛知県大府市様：自治体施設2か所 ・福島県様：自治体施設1か所 (2)地域新電力への参画：8自治体様 岩手県北上市様、岩手県宮古市様、山形県様、栃木県宇都宮市様、静岡県浜松市様、愛知県岡崎市様 (3)脱炭素先行地域 申請に係る連携支援：7自治体様 等

■参加者一覧（企業）

■No.10 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー（略称NTT-ME）
本社所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2
業種	電気通信および情報通信事業、環境エネルギー事業他
事業概要	①電気通信及び情報通信等に関する事業・・・電話網・県間通信ネットワークを含めたIP網の構築・維持・運用・サービス品質管理等 ②地域のお客様（地方自治体・インフラ事業者・通信事業者・企業等）の課題解決に関する事業・・・脱炭素に向けた自然エネルギーやEV充放電設備等の提案、導入、保守等。その他、次世代インフラ点検、防災ソリューションの提供等。
事業活動エリア	東日本地域（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県）
企業URL	https://www.ntt-me.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域との共創を通じた再生可能エネルギー事業を構築し、地域におけるエネルギーの地産地消を実現することで、地域とともに地域課題を解決する持続可能な循環型社会を実現する。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電設備（自家消費、リース、PPA）、木質バイオマス発電設備、マイクログリッド、エネルギーマネジメントシステム、地域新電力支援、EV充放電設備、デジタル技術、防災レジリエンス強化、再生可能エネルギーフィージビリティ調査等
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・ 太陽光発電設備に係るポテンシャル調査。 ・ 太陽光発電設備に係るPPA事業、施工、運用・維持管理。 ・ 木質バイオマス発電設備の構築や運用に関する提案。 ・ マイクログリッドの構築による再エネ電源活用や防災レジリエンス強化、防災コンサルティング活動の実施。 ・ エネルギーマネジメントシステムの検討、導入及び運用。 ・ その他、NTTグループと連携した社会課題の解決（DX化、防災・交通・林業等の各種ソリューションの提供）
地方公共団体との連携実績	・ 山形県米沢市：雪国対応型太陽光発電設備導入等業務に採択（2023年11月） ・ 島根県雲南市：「共創による雲南市の脱炭素・再生可能エネルギーの推進に関する連携協定」締結（2024年6月） ・ 地方公共団体への人材派遣（脱炭素先行地域採択自治体）：1名 ・ NTTグループとしては、計画策定業務、地域新電力の組成等、脱炭素に係る複数の実績がございます。

■参加者一覧（企業）

■No.11 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社
本社所在地	東京都港区六本木6丁目2番31号 六本木ヒルズノースタワー（総合受付10階）
業種	エネルギー関連事業者
事業概要	発電プラント（風力、太陽光、バイオマスその他自然エネルギー発電）に関する事前調査、計画、設計、関連資材調達及び販売、土木工事、電気工事、建設、運転、保守点検事業並びに売電事業、蓄電池事業、アグリゲーション事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.eneos-re.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	1GWを超える再エネ開発やそれらの保守点検、長期PPA等でこれまで実績を重ねてきた再エネのプロとして、地域の再エネ化における課題にどう貢献できるか、自治体の皆様と一緒に考え取り組んで参ります。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光、風力、バイオマス、国産材、グリーンフィールド開発、開発から保守点検まで、PPA、CPPA、VPPA、オフサイトPPA、オンサイトPPA、需給管理、環境価値取引、アグリゲーション、蓄電池、蓄電池経産省実証、蓄電池充放電計画アルゴリズム開発、地域共生、地元人材雇用、地域還元
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	現在特に力を入れておりますオフサイトPPAでは、地元根差して再エネ開発を行っていただける事業者様と弊社が協業で開発する太陽光案件を活用し、地産地消モデルを実現することが可能と考えております。弊社はこれまでの開発経験を反映した独自の開発基準で地元事業者様の開発をサポートすることにより、自治体様にも安心してPPAを結んでいただけます。 また、国産材のみを活用したバイオマス発電所や蓄電池併設の太陽光のPPA等、様々な再エネを自治体様のニーズを踏まえたスキームでご提案させていただくことが可能です。
地方公共団体との連携実績	生駒市様との太陽光・蓄電池の普及等により、地域コミュニティの活性化及び持続可能なまちづくりの実現を目指す取組を進めております。生駒市様、EPC委託事業者様、弊社で事業SPCを設立し、PV・蓄電池の設置/保有/売電を実施いたします。委託先の下請けとして市内事業者様に工事施工の再委託を行うことを想定しております。域内脱炭素推進に加え、蓄電池併設によるレジリエンス強化、地域新電力様や市民団体様、地場事業者様の参画を通じた再エネ電力と資金の域内循環や雇用創出など、将来のコミュニティ型の地域共生策の先駆けとなる取り組みです。（現在契約調整段階）

■参加者一覧（企業）

■No.12 地域脱炭素ネットワークングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	エプソン販売株式会社
本社所在地	東京都新宿区新宿4-1-6 J R新宿ミライナタワー
業種	製造業
事業概要	プリンター・プロジェクターなどエプソン製品の販売等
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.epson.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	一部の大企業や自治体だけでなく、国内企業の多数を占める中堅・中小企業の脱炭素経営の第一歩目を支援することで、ボトムアップによる地球温暖化防止と地域の持続可能性を高めたい。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	企業の社内体制構築支援（環境教育・サステナビリティ経営の推進支援サービス）、CO2排出量算定（Scope 1、2 算定支援・Scope 3 算定ベンダーマッチング）、CO2削減計画策定支援（削減ロードマップ策定・中小企業版SBT取得支援）、CO2削減支援（オフィスでのCO2削減支援・設備毎の電力可視化支援）、CSR調達支援（ESG対応準備支援・パフォーマンステスト回答支援）
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	環境経営に取り組みたい事業者に対し、お客様の規模や業種・業態、ステークホルダーに応じて「今」すべき優先課題事項を可視化すると共に、コンサルティングから実行策のご提案までを一気通貫で実施しています。自社プロダクトの特長であるオフィスにおける省エネはもちろん、環境関連のパートナー企業と連携することで、具体的な対策でお客様の課題解決を幅広くサポートします。
地方公共団体との連携実績	福岡県北九州市と共同で「KAMIKURU（カミクル）」プロジェクトを推進。水を殆ど使うことなく使用済みの紙から新たな紙を作ることができる乾式オフィス製紙機の「PaperLab」による環境負荷の低減はもちろん、アップサイクルアイテムを企画・作成・提供する活動を通じて、地域のSDGs意識の向上、多様な雇用機会の創出などにも貢献し、地域全体の活性化を図っています。

■参加者一覧（企業）

■No.13 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	一般社団法人Green innovation
本社所在地	東京都港区南青山3丁目1番-36号 青山丸竹ビル6F
業種	教育、研修、脱炭素/ESG/GXコンサルティング
事業概要	「業界・分野・世代を超えた協働で未来をつくるイノベーションを生み脱炭素社会を実現する」をミッションとし、後述の4つの事業を主に展開している。①エコシステムビルディング：Green Innovator Academyの運営を通じて、イノベーターの育成やグリーンイノベーションが生まれるエコシステムの構築に寄与。②研修プログラムの提供：有識者や専門家ネットワークと連携し、共創型価値創造リーダーシップ開発や、国内外で気候変動対策に取り組む企業や研究機関、組織への訪問等様々な研修プログラムを企画運営。③事業創造支援：グリーンイノベーション領域における、地域や企業との連携によるオープンイノベーション創出の支援。④コンサルティング：GXを進める企業の組織変革、SDGs推進、ESG対応等、情報開示から社内組織立ち上げ、オペレーション変革等に至るまで包括的に支援。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://green-innovation-project.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	経済と環境の好循環を生むイノベーターが地域に根付き、地域住民と一体となって、社会経済活動の環境負荷が少なく住みやすい町づくりを実行している社会
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	人材育成、環境教育、資源循環、サーキュラーエコノミー、行動変容、計画策定支援、脱炭素計画実行支援
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	資源循環やサーキュラーエコノミーを含む脱炭素事業の戦略策定・調査・データ分析・広報・合意形成支援。地方公共団体の脱炭素に係るお困りごとに合わせて専門人材との面談設定。地方公共団体で活躍できる脱炭素人材の育成支援。
地方公共団体との連携実績	これまで人口50万人超の大規模な都市～人口1万人弱の地方自治体まで様々な連携実績がある。特に、島根県雲南市、長野県小布施町、福井県鯖江市では、地域おこし協力隊インターン制度等を用いて、人手不足の自治体に脱炭素（特に資源循環・サーキュラーエコノミー）に知見のある専門人材を派遣しながら、各自治体に見合った脱炭素戦略の策定・実行支援において連携してきた。 その他、これまでの連携実績：神奈川県横浜市、島根県雲南市、秋田県能代市、兵庫県神戸市、愛知県蒲郡市、福井県鯖江市、沖縄県与那原町、北海道札幌市、鹿児島県日置市、北海道斜里町、神奈川県葉山町、長野県小布施町

■参加者一覧（企業）

■No.14 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	コスモ石油マーケティング株式会社
本社所在地	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1
業種	石油製品販売
事業概要	燃料油販売、カーリース、電力販売、太陽光発電・蓄電池等販売、カーシェアリング及び充電マネジメントシステム販売
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/company/group/cosmo-com.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	当社グループのエネルギーとモビリティの事業アセットをパッケージング、ワンストップで提供できるという独自の強みを活かして自治体の皆さまの課題解決とカーボンニュートラル社会実現を目指しております。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	100%再エネ電気の供給、EV自動車、EVカーシェア、EV車の充電器設置、エネルギーマネジメントEVバス、太陽光オンサイトPPA、太陽光オフサイトPPA、蓄電池、SAF、電力の見える化、空調機器の省エネ
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	「コスモゼロカボソリューション」というパッケージ商材によって、「再エネ×EV車」の導入を軸に、カーボンニュートラル実現に向けたサポートができます。 CO2排出要因の多くは、「電気(化石由来)」と「車(内燃機関車)」です。CO2排出量削減のために必要な具体的策は「①電気を再エネ化すること」「②車両を電動化すること」です。 当社自前の風力発電により、風力由来の再エネ100%の電力を供給可能です。「コスモマイカーリース」ではEV車の導入～メンテナンスまで対応、またEVバスもラインナップしております。
地方公共団体との連携実績	・山梨県上野原市様のゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定を締結、再エネ由来電力450万kWh/年の供給により年間約1,940tCO2排出量を削減見込みです。 ・山口県下関市様の脱炭素先行地域公募に向けた共同提案者に採択。弊社ソリューション商材にて支援を行います。 ・福島県会津若松市様のR5年度デジタル田園都市国家事業プロジェクトにおいて弊社が実施する「環境価値の地域循環サービス」が採択されました。市民の太陽光発電自家消費分をJクレジットに転換し還元する事業として現在も継続中です。

■参加者一覧（企業）

■No.15 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社Sassor
本社所在地	東京都目黒区上目黒2-10-4
業種	IoT事業
事業概要	IoT事業、エネルギー事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://sassor.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	弊社は蓄電池制御AI「ENES」をご提案し、蓄電池の早期投資回収及び自治体の新たな財源となる仕組みを作ることで、再生可能エネルギーが自治体の負担にならない社会を実現したいと考えております。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	アグリゲーションビジネス、VPP、蓄電池AI制御、マイクログリッド、FIP・JEPXシミュレーション、JEPX価格予測
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①ENES：蓄電池制御AIシステム 蓄電池の導入をご検討の自治体様へ蓄電池制御AIを提供致します。 本システムで蓄電池を制御し、収益性の高い電力の売買を実現します。 ②JEPX価格予測API JEPX価格予測を行うことで電力の調達などに活用頂いております。 ③FIP収益性シミュレーション FIPを検討されている自治体様や地域新電力様などに収益性シミュレーションを行うことで収益性をご覧頂けます。
地方公共団体との連携実績	直接地方公共団体様との取引はございませんが、電力会社様を通して自治体様、地域新電力様との取引がございます。地域新電力様の再エネ電力で、自治体イベントの電力を100%再エネで賄い、地産地消制御・イベント向け制御を実現するための制御ロジックと、NAS電池を制御するシステム構築のための実証実験を行いました。 また、経済産業省の分散型エネルギーを活用した次世代技術構築実証事業費補助金などに採択され過去3年間実施してきた実績もございます。

参加者一覧（企業）

■No.16 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社サニックスエンジニアリング
本社所在地	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23
業種	再生可能エネルギー・発電事業・EPC
事業概要	企業・法人向け太陽光発電システム等の販売、施工、メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等の事業および付随する事業等 ※株式会社サニックス（東証スタンダード市場上場）のグループ企業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.engi.sanix.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	再生可能エネルギーの導入を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。 ワークショップやセミナーの開催、地域の独自性に合わせた独自提案で地域の発展に寄与します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電、自家消費、オンサイトPPA、オフサイトPPA、自己託送、余剰循環、ソーラーカーポート、営農型、Non-fit、発電量シミュレーション、自社PPA、EPC、自社施工、O&M、導入可能性調査、EV充電、V2H、BCP対策、災害対策、非常用電源、蓄電池、系統用蓄電池、CO2削減量見える化、電気料金削減、カーボンニュートラル、SDGs貢献、導入診断、ドローン測量、3Dマップ作製
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	「太陽光発電」に特化したソリューション提供が可能。施工実績が3万件以上あり、実情に即した検証・提案が強い。補助金・交付金申請対応可能。 ・計画策定・調査事業…太陽光導入施設数の算出（スクリーニング調査） ・現地調査…自社技術員によるドローンを使用した調査 ・データ分析…太陽光設置容量及びCO2削減量の算出 ・設置手法…屋根上、野立、カーポート、蓄電池等、施設の状況に応じた提案が可能 ・導入手法…PPA・リース・自己投資 全て提案可能 ・運転維持管理…全て自社で対応可能 ・補助金申請…採択実績有り
地方公共団体との連携実績	太陽光発電設備導入・運用実績は以下の通り。全てPPA方式で補助金活用しております。 ・福岡市（705.76kW）消防施設4ヶ所・水処理施設4ヶ所に太陽光発電設備、及び蓄電池を導入。 ・苫小牧市（268.4kW）学校施設3ヶ所及び消防施設に太陽光発電設備、蓄電池を導入。 ・座間市（79.2kW）市庁舎1ヶ所に太陽光発電設備、及び蓄電池を導入。 ・枕崎市（250.56kW）水処理施設1ヶ所に太陽光発電設備、及び蓄電池を導入。 ・他、令和6年度着工及び発電開始案件が3自治体で4施設。

■参加者一覧（企業）

■No.17 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	しんきん地域創生ネットワーク株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号 PMO日本橋本町9F
業種	コンサルタント事業および地域商社事業
事業概要	当社は、信金中央金庫（信用金庫業界の中央金融機関）が非金融サービスを提供することを目的として設立した子会社であり、地域創生コンサルティング事業を通じて、全国各地の地域創生を推進しています。また、信金中央金庫が20年以上取り組んだ地域活性化支援のノウハウを引き継いでおり、全国254の信用金庫それぞれの地域に密着したネットワークを活用し、地域課題解決に向けた支援を行っています。中小企業に地域資源の価値向上に向けたトータルソリューションを提案する「地域商社事業」に加え、地方自治体が取り組む地域の課題解決を支援する「地域創生コンサルティング事業」を主要事業と位置づけ、信用金庫および信金中央金庫グループがもつネットワークを活かし、サービスを提供しています。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://shinkin-chiiki-net.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	脱炭素関連の事業創出や、脱炭素導入の実践、普及・啓発支援を通じて、事業の効率化・収益化を実現することにより、地域の活性化、地域の事業者への貢献につながるという考えのもと、事業に取り組んでいます。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	脱炭素・再エネ導入支援、創業・事業継承支援、計画策定支援
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	各種計画策定、および都道府県・市町村等自治体における、信用金庫の持つ地域のネットワークを活かした住民や事業者へ向けた再エネ設備の導入提案、脱炭素の普及・啓発などの事業を通じた支援
地方公共団体との連携実績	○環境省九州地方環境事務所（九州・沖縄地域脱炭素推進/2022年） ○環境省（教育機関と連携した地域再エネ導入促進・中核人材育成支援/2022年） ○経済産業省四国経済産業局（四国地域の創業・事業承継支援/2023年） ○神奈川県（中小企業脱炭素実践支援/2024年） ○沖縄県（島しょ型エネルギー社会基盤構築/2023・2024年） ○沖縄県沖縄市（ゼロカーボン推進支援/2024年） - その他、経済産業省資源エネルギー庁（2021年）、内閣府沖縄総合事務局（2023年）など

■参加者一覧（企業）

■No.18 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社スタジオスポビー
本社所在地	東京都中央区日本橋横山町6-14 日本橋DMビル 5階
業種	サービス業
事業概要	当社は、ひとの行動変容を促進させ「脱炭素」「健康」「地域活性」3つの課題を解決するエコライフアプリ「SPOBY」の開発・運営をしています。「SPOBY」はユーザーの移動経路と手段を自動判定し、本来乗り物に乗って移動すべき距離間を徒歩または自転車代替移動した場合、乗り物によるCO2排出を抑制できたとして、その「脱炭素量」を可視化します。 ※LCIデータベースIDEAv2より算定「SPOBY」導入地域における、市民の一日あたり活動量が800～1000歩底上げされた実績があり、医療費削減も期待されております。移動だけではなく、コンポスト活用や廃食油回収、マイボトルの使用による脱炭素量の可視化機能も実装しており、ユーザーにエコな生活様式を提案します。脱炭素量1gにつき1ポイントが計上され、地域事業者提供のインセンティブと交換することが可能です。また本アプリにおいては、移動をトラッキングして脱炭素量を計測するシステム構造により、ユーザーの詳細な人流データを取得することができます。歩行や自転車、自動車での活動幅、地域の回遊状況などを分析し、今後のまちづくりにおける分析データとして活用することが可能です。 ※脱炭素先行地域での採択実績あり ※当プログラムのアルゴリズムは特許(国内/国際)申請中
事業活動エリア	全国
企業URL	https://spoby.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	市民がアプリケーションの利用を通して楽しさやお得さを感じながら、結果として「脱炭素・健康・地域活性」が進んでいる社会を目指します。地域公共団体と活発に意見を交わし、地域に必要な解決策を創造します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	・市民の移動における行動変容によるCO2排出抑制量の見える化 ・コンポスト活用によるCO2排出抑制量の見える化 ・家庭用食用廃油の回収によるCO2排出抑制量の見える化 ・マイボトルの活用によるCO2排出抑制量の見える化 ・企業におけるスコープ3カテゴリ7へのアプローチ ・人流データ活用によるまちづくり
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	「SPOBY」はユーザーの移動経路と手段を自動判定し、本来乗り物に乗って移動すべき距離間を徒歩や自転車代替移動した場合の「脱炭素量」を可視化します。移動だけでなく、コンポスト活用や廃食油回収、マイボトル活用など様々な環境アクションによる脱炭素量の可視化機能を実装し、市民にエコな生活様式を提案します。脱炭素量に応じてポイントが計上され、地域事業者提供のインセンティブと交換することが可能です。結果的に、市民が店舗に足を運ぶ構造を生み出し、地域経済活性にも寄与します。
地方公共団体との連携実績	豊洲スマートシティ、安芸高田市、弘前市、仙台市、入間市、FujisawaSST、雲南市、札幌市での連携実績があります。仙台市では1ヶ月間で約2,700名がプロジェクトに参画し、約3.4tのCO2排出抑制を記録しました。また、令和5年度からSPOBYを社会実装した入間市では、事業実施2ヶ月で参加者数が1,000名を超え、15以上の地域事業者が参画しています。令和5年に大阪府と連携協定を結び、府内において官民連携の「脱炭素エキデン365」プロジェクトを推進しています。

参加者一覧（企業）

■No.19 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	住友商事株式会社
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
業種	総合商社
事業概要	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about/company
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	公共施設への自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する他、カーボンニュートラルに資する当社グループの様々なソリューションを組み合わせ、地域レジリエンスの向上と地域脱炭素化の同時実現に貢献する
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電（オンサイト・オフサイトPPA）、風力発電、バイオマス発電、地中熱、自立・分散型エネルギーシステム、EV導入支援サービス、V2Xシステム、蓄電池、EVバッテリー再利用、省エネ・ZEB提案、リース・ファイナンス活用、脱炭素コンサルティング、カーボנקレジット、非化石証書、グローバル再エネ証書、ブルーエコノミー事業 参照 https://bit.ly/3ErAIVj
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	再エネ導入：多様な再エネ電源を有し、ニーズに合わせた電源や契約形態（オンサイト・オフサイトPPA、非化石証書・クレジット等）の選択が可能 自立・分散型エネルギーシステム導入：地域の特徴や電力需要に合わせた設備仕様・システム構成を提案し、一気通貫でご提供 EV導入支援・蓄電池：車両台数最適化やEV導入により自治体のモビリティ分野での脱炭素化を推進。EVで使い終わったリチウムイオン電池を再利用した蓄電ステーション コンサルティング：補助金リース、補助金コンサルティング、EVワンストップサービス
地方公共団体との連携実績	- 鹿児島県薩摩川内市甕島：国内初の系統用蓄電池実証、みらいの島共同プロジェクト - 福島県浪江町：水素の利活用及びまちづくりに関する連携協定 - 広島県東広島市：スマートシティ実現に向けた連携協定 - 北海道美瑛町：SNSコンサルティング業務、スマート・カーシェアリング実証事業 - 北海道：渡島合同庁舎V2Bシステム導入 - 岩手県洋野町：藻場の創出、ブルーカーボン事業 - 熊本県熊本市：カーボンニュートラル実現に向けた連携協定 - 石川県小松市：モビリティカーボンニュートラル推進パートナー協定

■参加者一覧（企業）

■No.20 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社ゼロプラス
本社所在地	兵庫県伊丹市西台1丁目5番7号 伊丹駅前ファミリーハイツ2階
業種	その他サービス業
事業概要	中小企業に対する経営コンサルティング
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.zeroplus-consul.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域の主役である中小製造業の脱炭素を、地方公共団体と連携しながら、必要性の啓もうから企業の間尺に合った脱炭素支援の提供まで寄り添い進めることで地域バリューチェーンの活性化・高付加価値化に貢献する。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	CO2見える化、設備電力可視化、SBT認証取得、GX人材育成、脱炭素計画策定、省エネ設備導入、再エネ切り替え、省エネ運用改善、CFP算出
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	地域の中小製造事業者に特化した脱炭素経営支援サービスをワンストップで提供。脱炭素経営がピンと来ない中小企業に対し、リアル/オンラインでのセミナーやEラーニングを提供。 具体的アクションに踏み出す事業者には、CO2排出量の算出、SBT認証取得支援をデータ収集から計算、削減目標設定、公表支援まで行います。更に、排出量削減に向け、計測ツール「エニマス」により設備単位で電気使用量を可視化、分析し、運用改善提案を行い、生産設備を中心にした省エネ性能の高い設備への更新、再エネ導入の支援などを行います。
地方公共団体との連携実績	・2023/8/1兵庫県伊丹市主催「企業経営のための脱炭素GXセミナー」登壇 ・伊丹市の脱炭素経営支援コンソーシアム参画予定 弊社取り扱い製品「エニマス」の連携実績 ・相模原市 市役所本庁舎脱炭素事業で市役所の電力測定に採用 ・八王子市 中小企業省エネ改修等推進促進事業で地域の中小事業者に省エネ提案や助言を実施

■参加者一覧（企業）

■No.21 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	ソーラーフロンティア株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号帝劇ビル
業種	電気機器
事業概要	太陽光発電技術に関わる研究開発、太陽電池を使った発電システムの開発および販売、発電事業の運営・保守サービス
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.solar-frontier.com/jpn/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	「地域共創」のもと出光興産(株)と連携し、再エネ、電力、次世代エネルギー開発等を通じ、自治体様の脱炭素化の推進、災害レジリエンス向上、カーボンニュートラル社会の実現に貢献して参ります。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電、蓄電池、ソーラーシェアリング、フロート、リースモデル、オンサイトPPA、オフサイトPPA、自己託送、O&M、発電予測、パネルリサイクル、GHG排出量算定、電力供給、卒FIT、電力買取、省エネ、エネルギーマネジメント、BEMS、デマンドレスポンス、モビリティ周辺サービス
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・分析・調査・計画策定等は計画段階からご支援させていただきます。 ・太陽光・バイオマス・風力発電といった再エネの電源開発・保有から電力需給管理、電力小売、発電所のO&M、太陽光発電パネルのリサイクルといった一連の電力供給におけるサプライチェーン機能を有していることから、自治体様のお困りごとに対して幅広くご支援させていただきます。 ・自治体様毎のお取組み状況、ニーズ、ビジョンに沿った「実行力・実現可能性」のあるソリューションをご提供いたします。
地方公共団体との連携実績	（出光グループの実績） ・宮崎県国富町様：当社の事業所を有する国富町様において、役場に設置した太陽光発電、EV、充放電器等を用いたエネルギーマネジメントに関する実証事業を実施しております。 ・宮崎県宮崎市様：2023年、包括連携協定を締結し、ゼロカーボンの実現のための地域課題の解決、地域経済の活性化、地域レジリエンス強化等を協業しております。 ・鹿児島県肝付町様：地域活性化企業人による連携をしております。 ・その他千葉県市原市様、埼玉県さいたま市様と包括連携協定を締結しております。

■参加者一覧（企業）

■No.22 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	大和リース株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号 ピップビル
業種	建設業・リース業
事業概要	リース・ESCOを活用した省エネ、創エネ等の導入、システム建築、プレハブ建築・土地活用や商業施設開発など
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.daiwalease.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	リース、ESCO、PPA事業を中心に地域脱炭素を通じて2050年カーボンニュートラルの実現。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	PPA、リース、ESCO、EV、カーシェアリング、再エネ、太陽光発電設備、ZEB
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・リース、ESCOによる省エネ、創エネ、蓄エネ設備導入 ・PPAによる太陽光発電導入と運営、管理 ・カーリース、カーシェアリングを通じた地域交通の課題解決 ・建築物のZEB化改修 ・補助金活用等の財源確保のご提案 ・設備導入の為に調査、設計から施工、維持管理とワンストップでのご提案
地方公共団体との連携実績	・全国100自治体以上でリース、ESCOを活用したLED照明の導入 ・全国70ヶ所以上でのPPA事業実績 ・公民連携による施設整備1,300件以上 ・民間提案制度活用による脱炭素事業の推進

■参加者一覧（企業）

■No.23 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	地域創生Coデザイン研究所
本社所在地	大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82 NTT WEST i-CAMPUS
業種	コンサルティング
事業概要	一次産業（主に林業）を通じた地域課題解決コンサルティング、自治体・国に対する政策策定支援、地域データを活用したデジタルデータビジネス
事業活動エリア	全国
企業URL	https://codips.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	「地域脱炭素」の実現には、地域における森林資源の価値を最大化し、地域にとってメリットが大きく持続可能な脱炭素事業の策定が必要と考えています。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	森林吸収系カーボンプレジット（J-クレジット）、森林情報デジタル化、バイオマス（発電、熱利用、バイオ炭）、社会課題解決分野（林業・農業）、森林・林業DX
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・森林吸収系カーボンプレジットの創出から販売における支援において、産官学金を巻き込んだ地域内カーボンオフセットの事業モデルを検討・策定 ・地域の森林資源ポテンシャル最大化に向けた森林資源価値（CO2吸収量や森林資源量等）の見える化によるCO2吸収量最大化に向けた施策検討 ・地域での適切な森林管理に向けた森林ステークホルダー（川上から川下まで）に対する調査・合意形成
地方公共団体との連携実績	・宮崎県諸塚村：ICTを活用した民有林の集約化によるJ-クレジットのプロジェクト登録申請・認証（https://www.ntt-west.co.jp/newscms/miyazaki/12710/miyazaki_n20230208a.pdf） ・岡山県真庭市：持続可能な森林経営に向けて、CO2吸収量「見える化」による森林価値向上に向けた実証事業（https://codips.jp/news/20221121/）

■参加者一覧（企業）

■No.24 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社DATAFLUCT
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町1-4 渋谷サクラステージ SHIBUYA サイド SHIBUYA タワー7階
業種	IT コンサル、SAAS事業者
事業概要	データプラットフォーム構築・運用支援事業、DX推進支援・運用支援事業、サステナブルデータビジネス事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://datafluct.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域で「脱炭素」のために一人ひとりができることは沢山あります。人々が何ができるのか学び、コミュニティの中で共感し、個人の行動変容が起こすことで、より良い地域社会の実現をサービスを通じて行います。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	デコ活、個人のエコアクション、CO2可視化、コミュニティ支援・活性化、地域の賑わい創出、エシカル消費、分別やリサイクル推進
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	エコ活動を中心としたコミュニティ活性化と個人の行動変容。マイバッグ・マイボトル利用、ボランティア参加、地産地消、再エネ利用など脱炭素や環境保全に結びつく行動を対象に人々の活動をCO2削減量やポイントなどに換算して可視化、人々のエコ活動を推進します。 ・CO2可視化 ・オフセット ・行動変容 ・コミュニティプラットフォームの提供
地方公共団体との連携実績	名古屋市との取り組みで錦2丁目ゼロカーボンチャレンジを実施いたしました。 <https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000170526.html> 名古屋錦2丁目ゼロカーボンチャレンジ <https://challenge.becoz.ai/projects/nagoya2023/details>

■参加者一覧（企業）

■No.25 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社電通
本社所在地	東京都港区東新橋1-8-1
業種	広告会社
事業概要	顧客のマーケティング全体に対するさまざまなソリューション提供に加え、デジタル時代の変革に対応する効率的な広告開発、最適な顧客体験のデザイン、マーケティング基盤そのものの変革や、さらには顧客事業の変革をも推進しています。また、マーケティング領域を超えて進化させた多様なケイパビリティを掛け合わせ、顧客と社会の持続的成長に貢献する統合ソリューションを提供していきます。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.dentsu.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域企業の機運醸成や、市民の行動変容の促進等により、「イノベーションの促進」と「脱炭素ライフスタイルへの転換」の両輪を回し、地域のステークホルダーが前向きに脱炭素に取り組める地域づくりを目指します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	市民・企業の行動変容、行動経済学（ナッジ）、市民参画、次世代視点での検討、コミュニケーション、カーボンニュートラル生活者調査、環境教育、中小企業支援、GHG可視化、脱炭素戦略立案、工程改善、地域企業プラットフォーム、社会実装、サステナブルプロダクト、広告の脱炭素化、エコドライブ、省エネ、水素、積雪発電、ブルーカーボン、防災、ネイチャーポジティブ、生態系影響可視化、グリーンウォッシュ対策
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	コンサルティング／エグゼキューション／コミュニケーションを軸に、脱炭素に向けた取り組みを横断して支援するdentsu carbon neutral solutionsを提供。 （例） ・カーボンニュートラル調査を活用した市民視点のマーケティング、行動変容支援 ・GHG可視化／戦略立案／削減アクション支援 ・サステナブルプロダクト支援 ・グリーンウォッシュ対策 https://www.japan.dentsu.com/jp/sustainability/dcns/
地方公共団体との連携実績	・広島県 県内の中小企業の脱炭素に向けた対応を伴走支援 ひろしまものづくりカーボンニュートラルビジネスプロジェクト https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/cnproject/ ・京都市／壱岐市 ナッジやBIテックのナレッジを活用した行動変容の実証実験 https://doyoukyoto2050.city.kyoto.lg.jp/news-topics/project_report/ ・その他、静岡市の脱炭素先行地域、山梨県の水素関連事業等

■参加者一覧（企業）

■No.26 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社東京エネシス
本社所在地	東京都中央区日本橋茅場町 1－3－1
業種	建設業
事業概要	・グリーンエネルギー、火力、原子力、水力発電設備等の設計、施工 ・O&M事業 ・エネルギーソリューション（省エネ、省コスト化、脱炭素の要望に対して提案、施工） ・電気設備の設計、施工
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.qtes.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域における再エネ資源の発掘から最大限活用した持続可能な地域内循環サイクルの確立、そしてレジリエンス強化まで、地域特性を活かした提案で、皆さんとの伴走支援を通じて課題解決と発展をサポートいたします
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	バイオマス発電、バイオマス熱供給、太陽光発電、小水力発電、地熱発電、蓄電池（レドックスフロー電池含む）、再エネの地産地消、レジリエンス
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	◆様々な事業領域で蓄積された技術力・ノウハウを駆使し、お客様の多様なニーズにお応えします。特にエネルギーに関するEPC事業を幅広く展開してきた強みを最大限に活かし、O&M事業まで一貫したサービスをご提案します ◆地域が抱える多方向にわたる課題の解決ヘトータルでご支援いたします 【脱炭素】：バイオマス、小水力、地熱、太陽光、オン・オフサイトPPA 【レジリエンス】：再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた地産地消に地防も兼ね備えた事業 【省エネ】：バイオマスボイラーによる熱供給、LED、コジェネレーション等、CO2削減関連事業
地方公共団体との連携実績	◆群馬県上野村(2023年度) 令和5 年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業（公共施設、村営住宅、一般住宅に太陽光・蓄電池設備を設置）※元請けにて施工 ◆千葉県市川市、鎌ヶ谷市、白井市(2024年度) 公共施設への再生可能エネルギー導入等事業（公共施設21施設に太陽光、蓄電池の設置）※EPC事業者として参画 ◆熊本県合志市 カーボンニュートラルにかかわる連携協定締結

■参加者一覧（企業）

■No.27 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
本社所在地	東京都新宿区神楽坂1丁目3番地
業種	コンサルティング
事業概要	再エネ導入に当たって、大学の技術を活用したポテンシャル調査、計画策定支援を行っています。
事業活動エリア	日本
企業URL	https://tusim.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	少子高齢化に苦しむ地方を活性化するために必要なのは、単発的な「活動」でなく持続性のある「事業」です。我々は地方公共団体と協働し、腑存する再生エネルギーを活用した「脱炭素事業」が地方創生を実現します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ全般、計画策定支援、資源循環、人材育成新電力設立、社会課題解決、地方創生、起業エコシステム。
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	大学事業会社である強みを活かし、学校法人東京理科大学における情報分野におけるビッグデータの分析や、生物・化学分野における肥料の研究、電気・電子分野における光学センサー及び太陽電池の研究、経営分野におけるビジネスモデル構築など最先端の研究成果を活用した再生可能エネルギーを実現することができます。 また、地域資源を活用した事業および先端技術を活用した持続可能な新規事業を地方で展開することで、地域雇用を創出する持続可能なベンチャーエコシステム構築できることが、当社の強みです。
地方公共団体との連携実績	我々は平成27年度より、理科大北海道キャンパスのある長万部町において、「東京理科大学、北海道長万部町、事業コンソーシアムの連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネスプロジェクト」を実施しました。太陽光発電等の再生可能エネルギーを利用した植物工場を設置し、創設企業「おしゃまんベアグリ」にて高糖度トマトを生産、現在も持続的な雇用機会を提供しています。この経験・ノウハウを活かすべく、現在複数の自治体と包括連携協定を締結し、地方創生を目指して協働しています。

■参加者一覧（企業）

■No.28 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社 東芝
本社所在地	東京都港区芝浦1-1-1
業種	製造業
事業概要	株式会社東芝、Nextビジネス開発部は、東芝グループを横断した新たな事業の開発と推進を行っております。さらにエネルギーマネジメントマッチング推進室は、社会のCN（カーボンニュートラル）化の実現に向け、東芝グループの総合力を活かしたGXサービスの提供を行っております。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/green-transformation.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	ロジカルな根拠に基づく、実効性ある省エネ支援でCN原資を確保。弊社取組みの提供で、地域企業のCN推進と成長に寄与、地域脱炭素を促進する事で、日本のモノづくりを次世代につなぐ事に寄与したいと考えている。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	省エネ支援、計画策定支援、再エネ全般、CCU、サプライチェーン可視化、CFP対応の省力化サービス、社会課題解決分野（行動変容に向けた取り組み）
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①熱と電気を使用した製造ラインを持つ地域企業に対し、シミュレーション、解析に基づく定量的省エネ施策と実行支援をご提案 ②外部シナリオを絡め、客観性の高いGHG削減ロードマップと実行施策の策定支援により、経営面からのCN投資に資するご提案 ③オンサイト、オフサイトPPA提供、最適な再エネ導入支援 ④CCU（CO2回収）と回収CO2の利活用、商業ベースでの導入促進をご提案 ⑤サプライチェーン可視化、CPF算定ツール等による効率的なデータ管理等をご提案 ⑥行動変容に向けたワークショップの提供
地方公共団体との連携実績	佐賀県佐賀市：2016～現在 清掃工場バイオマスエネルギー利活用促進事業 二酸化炭素分離回収活用システム https://www.global.toshiba/jp/company/energy/topics/thermal/ccu.html 宮古島から始まる 顧客価値とインフラ価値のマッチングサービス https://www.global.toshiba/jp/company/energy/topics/digital-transformation/dx011-210324.html

■参加者一覧（企業）

■No.29 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	東芝インフラシステムズ株式会社
本社所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
業種	社会インフラ事業関連の製品システムの開発・製造・販売・サービス
事業概要	社会のインフラを支える製品・システム・サービスの提供
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.global.toshiba/jp/company/infrastructure.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	域内で生成された再エネを蓄電池・EVにため、賢く使うことで、電力の地産地消と地域レジリエンスの同時実現に貢献します。各地方公共団体のお困りごとと親和性を確認しながら、積極的に技術支援いたします。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光、蓄電池、EV充電設備、V2Xシステム、再エネの地産地消、地域レジリエンス、リースサービス、P2P電力取引、計画策定支援、エネルギーマネジメント、EV運用管理システム、UPSのVPP活用
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①愛媛県が主催する「デジタル実装加速化プロジェクト（トライアングルエヒメ）」に採択された、V2Xシステム×P2P電力個人間取引を活用した再エネの地産地消モデルのご提案。（地方公共団体／企業と家庭をつなぎ再エネ電力の地域循環とEVの利活用モデル） ②地方公共団体保有の設備に適した太陽光発電設備、蓄電システム、V2Xシステムの現地調査を含めた提案および提供 ③住宅向け太陽光リースサービス ※パートナー企業 ④電気自動車の充電設備の設置～運用サービスまでワンストップで提供 ※パートナー企業
地方公共団体との連携実績	・岩手県久慈市：2020～「地方創生に関する相互連携協定」 参考： https://www.city.kuji.iwate.jp/shisei/sicho/webshicho/20200219.html ・東京都府中市：2022～「ゼロカーボンシティの実現に向けての協働に関する協定」 参考： https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/hosin/hosin/zero-carbon-kyotei.html

■参加者一覧（企業）

■No.30 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	道東電機株式会社
本社所在地	北海道帯広市大通南2-4丁目1番地
業種	環境エネルギー事業
事業概要	環境事業の推進における太陽光発電、風力発電、バイオガス発電、蓄電、地中熱ヒートポンプ等の再エネや省エネにより、環境エネルギーソリューションのワンストップサービスを提供しております。
事業活動エリア	日本全国
企業URL	https://www.dtd.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	企業活動を通して環境保全、再生エネルギー、自然災害へのBCP対策、再エネ・省エネ等のサービスの提供により、地域の創造性、主体性、経済効果、雇用創出、SDGs活動に貢献して持続可能な低炭素社会の実現。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光発電事業でのソーラー実績多数（メガ・中規模・家庭用）、農業大国である地元十勝における自家消費発電の蓄エネ及び省エネ、営農シェアリング（営農型太陽光発電）、自然災害へのBCP対策、O&M事業、セカンダリー（中古太陽光発電所売買仲介）事業、アグリゲーターとの連携による北海道地域でのPPA構築を模索、企画、検討を進めており、オフグリッドやクリーンエネルギーの地域内循環活用での低炭素社会の実現。
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	畜産等農業施設、工場施設、事業所、家庭用における再エネ導入に際して、現状調査と導入にあたっての採算性及びメリットを綿密に計画していきます。また、国、各自治体の補助金の活用について、お客様の資金面のニーズに対応し、地方自治体での脱炭素を普及して参ります。再エネの地域内での活用による低炭素化への促進及び災害でのBCP対策を、エンジニアリング企業として、持続可能なソリューションサービスを選択したうえで、太陽電池と蓄電池、V2Hを基本とするソリューション（PPAモデル構築を含む）を提供いたします。
地方公共団体との連携実績	弊社は、2013年に江別市と連携して江別市環境クリーンセンター隣接地に太陽光発電所（1.56MW）で年間約560世帯分の再生可能エネルギーを発電しております。また、2014年より毎年、北海道江別市及び音更町、熊本県八代市との協定を締結して「環境ソーラー出張授業」を行っており、「地球温暖化と太陽光発電を知ろう」のテーマで、地域の小学生に地球温暖化と太陽光発電について興味や関心をもってもらうため、太陽電池の実験を行って、SDGsを分かり易く解説して、地域教育活動を行っております。

■参加者一覧（企業）

■No.31 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	TOPPANデジタル株式会社
本社所在地	東京都文京区水道 1 丁目 3 - 3 トッパン小石川本社ビル
業種	IT・情報通信
事業概要	TOPPANグループ全体のDX事業戦略策定、DX事業の創出・推進、DXに関わる研究・開発、ITインフラの提供等
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.digital.toppan.com/ja/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	スマート水産業推進による社会課題解決と、ブルーカーボンのクレジット創出支援を通じ、地域の特性を生かした持続可能な社会を目指し、地域の環境保全とカーボンニュートラルの実現に貢献します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	社会課題解決（スマート水産業）、ブルーカーボンのクレジット創出支援
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	当社は「DX」と「SX」によって、ワールドワイドな社会課題の解決に向け、以下のソリューションを提供します。 ①スマート水産業を通じて漁業者のアナログ作業の効率化や操業日誌等を電子化し、品質管理や技術継承を支援します。 ②ブルーカーボンのクレジット創出に向けた自治体と漁協の連携や、調査・計画策定等を支援し、地域の藻場保全とカーボンオフセットの実現を目指します。 これらの包括的なソリューションを通じて、地域社会の持続可能な発展に貢献します。
地方公共団体との連携実績	◆沖縄県うるま市（2021～2024年） ・スマート水産業推進によるモズクの生産性向上（＝CO2吸収量 増）の取組 ・モズクのブルーカーボンのクレジット創出に向けた連携 ・うるま市内カーボンニュートラルに向けた取組

■参加者一覧（企業）

■No.32 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	西日本電信電話株式会社
本社所在地	大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号
業種	情報通信
事業概要	西日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務、目的達成業務、活用業務
事業活動エリア	西日本エリア（30 府県）
企業URL	https://www.ntt-west.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	各種計画策定から地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入等に加えて、ICTも組み合わせ、脱炭素化が地域から加速度的に進むような社会の実現を目指し、NTTグループが一体となり支援します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	・区域施策編、再エネ導入目標策定等の計画策定支援 ・太陽光発電設備の導入（PPA・リース・自己所有等） ・EVソリューション（公用車EV化支援、充電設備の導入、ICT管理、カーシェア等） ・資源循環型社会の推進（食品リサイクルサービス等） ・森林資源の活用（森林林業DX・クレジット化） ・市民の行動変容（エコポイント・ナッジ活用） ・中小企業の脱炭素経営支援（GHG排出量可視化等） ※NTTグループ、パートナー会社との連携による取組みを含む
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	各種計画策定支援から計画達成に向けたソリューションまで幅広く提供・支援が可能です。 具体的には、「区域施策編及び再エネ導入目標策定支援」や「太陽光発電設備導入」、「公用車のEV化/カーシェア・充電設備の導入」の取組みに加え、「住民も巻き込んだ行動変容」や「食品リサイクルサービス」、「森林資源の活用（可視化・クレジット化）」等の地域特性に応じた支援が可能です。また「脱炭素先行地域の共同提案による連携」や「重点対策加速化事業申請に向けた連携」の実績があります。 ※NTTグループによる支援実績あり
地方公共団体との連携実績	・脱炭素化等に向けた連携協定締結自治体：大府市、亀山市、山口市 ・脱炭素先行地域採択済・重点対策加速化事業採択済自治体との連携：山口市、その他 複数自治体で実績有 ・計画策定等支援：亀岡市、泉佐野市、洲本市、宇陀市、和歌山県、山口市、西条市、室戸市、行橋市、嬉野市、鹿児島市 等 ・オンサイトPPA：大府市、山口市 ・EVソリューション：加賀市（パートナー会社との連携による支援） ・食品リサイクルサービス：複数自治体で実績有 ※NTTグループによる実績含む

■参加者一覧（企業）

■No.33 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	日本エヌ・ユー・エス株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 西新宿プライムスクエア5階（旧：西新宿木村屋ビル）
業種	エネルギー・環境コンサルタント
事業概要	環境、エネルギー、原子力及びシステムに関する技術コンサルティングサービス
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.janus.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	脱炭素という新たな視点を取り入れつつ、地域の強みや魅力を活かし、市民、事業者、自治体が一体となって、地域課題の解決に向けた取組みを推進し、その地域にいる全ての人が将来に希望を感じられる社会。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	温暖化対策実行計画、計画策定支援、FS調査、再エネ全般、水素、資源循環、クレジット創出、ブルーカーボン、森林クレジット、スマート一次産業、地域エネルギー、CCUS、水産資源管理、水域環境モニタリング、生物多様性、
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・脱炭素に向けた計画やロードマップの策定支援（脱炭素に関する自治体向けのセミナーや勉強会の開催、計画の策定に向けた情報収集や地域課題の分析等） ・事業者や市民に向けた脱炭素の取組を推進するための普及啓発（セミナーの開催、普及啓発資料の作成等） ・脱炭素に関連する取組の実施に向けた支援（実現可能性調査の実施、実施体制の構築等） ・クレジット創出支援（森林Jクレジットの創出支援、森林経営計画策定支援等）
地方公共団体との連携実績	・福島県：2050年カーボンニュートラルロードマップ策定支援 ・北海道：道内市町村に向けた地方公共団体実行計画区域施策編策定に関する勉強会の開催。あわせて、5自治体（中札内村、新十津川町、士別市、新篠津村、新冠町）に向けて個別に区域施策編の策定に関するコンサルティングを実施。 ・森林Jクレジットの創出に向けた森林経営計画策定の支援 ・地方公共団体実行計画の策定支援

■参加者一覧（企業）

■No.34 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
本社所在地	東京都千代田区麹町5-4
業種	製造、建設、コンサルティング
事業概要	・再エネ地産地消およびマイクログリッド(MG)などに関する事業開発、計画立案、システム提供、建設、運用に至るワンストップサービスの提供・蓄電システム・EMS（エネルギーマネジメントシステム）の提供・再エネ導入および利活用に関する計画立案・導入支援・事業化検討・都市計画およびインフラ整備に関するコンサルティングサービス
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.n-koei.co.jp/energy/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	全国のまちづくりを支援する日本工営都市空間㈱との連携で、地域の脱炭素実現に係る取組方針立案から個別事業化を支援し、地域資源を最大限活用した再エネ導入による地域経済循環やレジリエンス向上を目指す
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ導入⇒太陽光、小水力、バイオマス、蓄電システム、EMS（エネルギーマネジメントシステム）、太陽光併設蓄電システム、営農型太陽光発電システム 利活用事業⇒マイクログリッド、非FIT/FIP電源の活用、PPA事業、地域新電力、アグリゲーション まちづくり⇒地域連携、エリアマネージメント、脱炭素まちづくり、スマートコミュニティ、スマートシティ関連 他⇒省エネ化、モニタリングシステム、見える化
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①マイクログリッドの構築、再エネ地産地消、脱炭素まちづくりの実現に向け、地域特性と課題を把握し、実情に即した計画策定、ポテンシャル調査、事業計画の立案を行う ②マイクログリッドや地域新電力等のEMS構築に関し、過去実績で得たノウハウを基に導入を支援する。自社開発のシステムを活用した地産地消に適したシステムと運用方法を提案する ③事業実現に向け、地域の意向と地域特性を尊重し、自治体、地元企業との最適な地域連携の構築と合意形成を得るため支援を行いつつ、弊社も事業参画を目指しながら運営支援を行う
地方公共団体との連携実績	MG構築 ・葛尾村：自営線MG構築事業へのEMS、蓄電池の提供 ・釧路市：既設連系線MG構築事業へのEMS、蓄電池の提供 地域連携、再エネ導入 ・須賀川市：地産地消システム構築事業化検討、地元企業連携 ・三島町：木質バイオマス活用と林業再生による地域循環共生圏事業化検討、協議組織立上げ ・いわき市：モデル地区での官民連携事業スキーム構築、事業者マッチング支援 ・屋久島町：RE100を目指した地域循環共生圏構想の事業FS ・薩摩川内市：らせん水車の発電所建設と電気の地産地消

■参加者一覧（企業）

■No.35 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社日本再生エネリンク
本社所在地	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-2-707
業種	コンサルティング、調査
事業概要	再生エネ、脱炭素に関する、民間企業や自治体などへのアドバイス
事業活動エリア	日本
企業URL	http://www.j-rel.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	自治体を始め地域内の企業や団体を中心に、地域外の技術やノウハウを有する企業などもサポートし、地域経済循環を起こすとともに地域課題を解決して、地域活性化を実現する社会
得意とする脱炭素事業・再生エネ事業の種別	再生エネ全般（電力、熱、交通）アドバイス、技術導入サポート、自治体・地域新電力、脱炭素先行地域、地域経済循環、調査、PPA、EV、セミナー、勉強会、助成金、水素、バイオマスコジェネ、ペロブスカイト太陽電池、ドイツ、シュタットベルケ、視察
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	全体計画策定、ソリューションのためのツール選定、自治体・地域新電力の設立と事業支援、各種PPAの実現、ヒートポンプなど再生エネによる熱の脱炭素化、水素エネルギーの利用と導入、EVを利用した交通課題の解決、バイオマスエネルギーの利用（電熱）、ペロブスカイト太陽電池
地方公共団体との連携実績	脱炭素先行地域の選定におけるサポート（岩手県久慈市など複数地域）、自治体新電力（岩手県久慈市、青森県佐井村など複数地域）設立サポート、全国の自治体での再生エネなどに関する勉強会やセミナーの実施、各地での再生エネ、地域経済循環などに関するFS実施（太陽光、バイオマスコジェネなど）他、多数

■参加者一覧（企業）

■No.36 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	日本地下水開発株式会社
本社所在地	山形県山形市松原777番地
業種	建設業
事業概要	克雪事業/資源開発事業/環境エネルギー事業(地中熱・地下水熱)
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.jgd.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地中熱・地下水熱という再生可能な熱エネルギーを利用した無散水融雪システム、高効率な冷暖房を実現する帯水層蓄熱システムによる建物のZEB化で2050年カーボンニュートラル実現に貢献します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	地中熱、地下水熱、未利用熱（温泉熱・廃熱など）
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	地中熱・地下水熱導入にあたって調査、設計、施工までトータルサポート致します。ZEBプランナーとして地中熱・地下水熱を利用した冷暖房や給湯のコンサルティングを通じて建物のZEB化を支援致します。
地方公共団体との連携実績	山形県河北町：新庁舎建設における地下水熱を利用した帯水層蓄熱システムおよび無散水融雪システムの整備にあたり、地下水熱利用に関する調査、設計、施工までご協力させて頂きました。

■参加者一覧（企業）

■No.37 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	Permanent Planet 株式会社
本社所在地	神奈川県逗子市逗子1-6-27-402
業種	コンサルティング業
事業概要	環境経営支援、再エネ経営支援など企業の脱炭素経営支援および次世代への環境教育など
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.permanent-planet.com/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	脱炭素を自らの問題として認識できるよう、自治体とともに地域中小企業への支援、一般市民への啓発、さらには地域の子どもたちの環境教育へつなげ、若い力から脱炭素化を促進することができる社会の実現
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	SBT認定取得支援、CDP回答支援、再エネ価値活用提案、脱炭素経営支援、森林J-クレジット創出支援、Jブルークレジット創出支援、カーボン・オフセット企画提案、J-クレジット・プロバイダー、生物多様性調査、脱炭素型イベント開催支援、次世代ワークショップ、SDGsワークショップ
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	Jブルークレジットを活用した地域活性化、森林J-クレジット創出による林業活性化と資金循環、地域中小企業へのSBT認定取得支援、地域企業への脱炭素および再エネ経営支援、マラソン大会など地域イベントの脱炭素開催支援、環境教育、高校生・大学生によるワークショップ運営
地方公共団体との連携実績	令和5年度および令和6年度善通寺市市民参加型SDGs推進プロジェクト実施業務、令和5年度および令和6年度日南市SDGsワークショップ運営事務局、令和3年度および令和4年度善通寺市再生可能エネルギー導入促進支援業務（統括業務担当）、令和4年度西条市地域再エネ導入戦略策定支援業務（統括業務担当）、令和4年度横浜ブルーカーボン・オフセット制度運営・調査検討業務委託（創出及び活用実務担当）、令和3年度横浜カーボンオフセットプロジェクト二酸化炭素量算定業務委託（実務担当）

■参加者一覧（企業）

■No.38 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	パシフィックコンサルタンツ株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア
業種	建設コンサルタント
事業概要	○地球温暖化対策（カーボンニュートラル）、自然環境保全（ネイチャーポジティブ）、資源循環（サーキュラーエコノミー）に関する自治体、企業等における取組み調査、計画、設計、コンサルティング○道路、河川、鉄道、港湾、空港、廃棄物、まちづくり等の社会インフラに関する調査、計画、設計、コンサルティング○なお、脱炭素経営（Pacific Net Zero）を宣言しており、2030年自社グループの実質排出ゼロ、2050年の国内排出実質ゼロに向けた貢献を表明。SBTネットゼロ目標認定も取得しており、Long-Term Targetsの認定取得は国内企業（中小企業を除く）15社目（2024年3月時点）で、建設コンサルタント業界では初の認定取得
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.pacific.co.jp
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	当社は、単に脱炭素を実現させるのみならず、地域の課題解決や将来像の実現が併せて達成される社会を目指し、脱炭素先行地域等を支援しています。構想、計画に止まらず具体的な事業化までサポートしています。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	地域脱炭素化包括支援、個別エネルギー事業化、社会インフラ脱炭素化（空港、港湾、鉄道、道路、廃棄物等）、エネルギープロジェクトマネジメント、マイクログリッド事業化、TPO事業化、自治体新電力事業化、PPA事業化、廃棄物エネルギー利活用、官民連携事業化、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電・熱利用、風力発電、新型太陽光（ペロブスカイト、垂直型等）、水素活用、森林等クレジット創出、自然共生再エネ
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・脱炭素先行地域等の地域の脱炭素化に関する構想、計画の立案から具体的な事業化までを包括的に支援。複数プロジェクトを並行して進めるためのマネジメント支援も実施 ・個別エネルギー事業は、構想・計画・設計、公民連携を含めた事業スキーム構築、施工の確認等事業の形になるまで支援 ・事業の種類は、特にマイクログリッド構築(国内最多5か所稼働)、自治体新電力事業(国内最多17地域)、PPA事業化支援(最大5MW以上の実績)、官民連携スキーム構築・実現化(公側支援実績国内最多)について特に強みを持つ
地方公共団体との連携実績	・脱炭素先行地域：包括支援（鹿追町、苫小牧市）、個別事業支援（石狩市、上士幌町等） ・エネ庁補助エネルギー構造高度化事業（大洲市、余市町、蘭越町、綾部市等多数） ・再エネ計画：高松市、大垣市、栃木県、日高村等多数 ・マイクログリッド（睦沢町、鹿追町、相馬市、大樹町、石狩市他） ・自治体新電力（湖南市、佐世保市、那須塩原市等多数） ・PPA事業（広島大学(5MW以上)、北九州市（国内初公営団地）） ・社会インフラ脱炭素：廃棄物（泉北環境整備施設組合）、空港（愛知県等）、河川（愛知県）

■参加者一覧（企業）

■No.39 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社bajji
本社所在地	東京都台東区柳橋2丁目1番11号 Barq SHINSO BLDG 403
業種	IT、GXに関する事業
事業概要	環境貢献型NFTサービス「capture.x（キャプチャーエックス）」を通して、CO2削減プロジェクトを応援し、消費者、従業員の環境への意識を底上げし、脱炭素社会の早期実現を目指すサービス。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://corp.bajji.life/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	再エネを中心に脱炭素アセットを通して域内外の人々へ環境事業の魅力を発信するための仕組みづくりや、企業、自治体向けに環境意識を高めるためのコンテンツを提供し、地域全体のGXリスクリングに寄与します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	行動変容（ナッジ）、グリーンリスクリング、太陽光発電所をはじめとした再エネ発電所（RWA）のNFT化技術
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①太陽光発電、風力発電、地熱、バイオマスなど域内の発電所をNFTとして地域のふるさと納税に出品し、PR～域内に誘客するまでの支援（地域事業者との連携） ②生成AIを活用したGXに関するコンテンツを域内企業向けに提供。地域人材のグリーンリスクリングに寄与します。 ③そのほか、GXシステムの開発
地方公共団体との連携実績	三重県多気町 三重県多気町をベースに地域振興と環境問題解決を結びつけたキャンペーンを展開。多気町に所在するJERA所有の太陽光発電所をNFTとして表現し、ふるさと納税サイトに掲載、域外からの税収額の増加に貢献。 また、NFT所有者に対して地域の観光事業者と連携した集客活動を同時に促進。

■参加者一覧（企業）

■No.40 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	パナソニック株式会社
本社所在地	東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル
業種	製造業
事業概要	電気設備の製造・販売
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.panasonic.com/jp/about.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	全国に営業所を持ち、地元の工事店様等へ対して地元密着の営業活動を行って参りました。電気設備商材を扱うメーカーとして脱炭素実現は大きな使命と捉えており幅広い商材で地域脱炭素社会に貢献します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	・ZEB・LED照明、高効率空調、高効率換気、EMS・太陽光発電（ソーラーカーポート）・蓄電池（定置型、可搬型、V2X、V2H）・純水素燃料電池
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	・ZEBプランナーとして、既設建築物のZEB可能性調査や設備機器選定のご支援 ・太陽光や蓄電池、LED照明等導入に係るCO2削減シミュレーション、導入に際しての財務ご提案（交付金・補助金活用手法） ・職員様の知見向上を目的とした研修会の実施
地方公共団体との連携実績	○地方公共団体様とのZEBに係る連携協定締結 ・既設建物のZEB化調査・手法の検討・認知度向上 など 岐阜県羽島市様との連携協定：https://news.panasonic.com/jp/topics/205822 ○環境省『地域レジリエンス』等、補助金活用ご提案による設備導入実績多数 https://www2.panasonic.biz/jp/terasu/trend/trendnews/solu_efforts.html

■参加者一覧（企業）

■No.41 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社BiSUS
本社所在地	東京都千代田区平河町2-7-5
業種	サービス業
事業概要	GHG排出量に関する第三者検証及び排出量算定・削減手法に関するコンサルティング
事業活動エリア	全国
企業URL	https://bisus.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	カーボンニュートラルを実現するため、実行計画の策定のご支援だけでなく、GHG排出量を削減する手法を具体的に提案・実施することができます。GHG排出量の削減と生物多様性の保全を実現させます。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	実行計画の策定・改定、GHG排出量の算定、GHG排出量の第三者検証、情報開示、熱源改修、補助金、生物多様性の保全・復元
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	実行計画の策定・改定だけでなく、施設毎のエネルギー使用量・GHG排出量の算定、GHG排出量の削減に向けた提案を行います。また熱源の改修など、具体的な設備改修の提案・実施も可能です。その他、GHG排出量の削減に関連して、生物多様性の保全・復元や自然共生サイトなどに関するご支援も可能です。
地方公共団体との連携実績	地域活性化起業人制度を活用した事業を実施しています。

■参加者一覧（企業）

■No.42 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	東日本電信電話株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿 3 - 1 9 - 2
業種	情報通信業
事業概要	東日本地域※1における地域電気通信業務※2及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務 ※1北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県 ※2県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信などの電気通信サービス
事業活動エリア	東日本地域（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県）
企業URL	https://www.ntt-east.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域社会のみなさまとともに、地域特性を活用した新産業創出・活気ある魅力的なまちづくりを通じて人を呼び込み根付かせ、夢や希望を感じられる持続可能な循環型の地域社会を実現したいと考えております。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	NTTグループの各種アセットを活用し、計画策定コンサル、地域新電力設立、GHG可視化、マイクログリッド、太陽光発電（PPAスキーム、ファイナンスリース、設置型）、バイオガス発電（食品残渣、家畜ふん尿）、木質バイオマス発電、省エネ（コンサルからソリューション提供まで）、社会的課題解決（DX化、防災、交通、林業）、住民の行動変容、資源循環（生ごみ堆肥化、バイオ炭化）等の各種ソリューションを提供
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	計画策定・FSから構築・運用に至るプロセスについて、ソリューション単位で幅はあるものの基本的にはNTTグループアセットを活用して提供し、地域課題の解決に向けた伴走支援が可能です。
地方公共団体との連携実績	NTTグループとしては、計画策定事業、地域新電力組成事業、電源開発事業等において複数の実績がございます。 NTT東日本として、カーボンニュートラルに関する包括連携協定や、DX関連の包括連携協定を通じ、自治体の皆さまの脱炭素化事業を推進しています。 また、脱炭素先行地域の共同提案による連携や、グリーン専門人材の派遣を4自治体に対して実施中となります。

■参加者一覧（企業）

■No.43 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	日立造船株式会社
本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番3号 大森ベルポートD館15階
業種	プラント、エンジニアリング
事業概要	ごみ焼却発電施設、海水淡水化プラント、上下水汚泥再生処理・処理プラント、プロセス機器、防災関連機器等の設計・製作など
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.hitachizosen.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	グリーンなエネルギーとグリーンな水の提供、環境保全、災害に強く豊かな街づくり、地域の脱炭素目標、資源および課題を十分にヒアリングし、地域の特徴を活かした脱炭素の取組みを支援いたします。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	ごみ焼却発電、バイオガス、バイオエタノール、マテリアルリサイクル、エコアグリ、水処理、風力発電、水電解水素製造、メタネーション、燃料電池、ゼオライト分離膜
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	グリーンエネルギーおよび燃料の創出から、それを用いた高効率発電、CO2回収/利用や資源リサイクルまで、一連の技術・製品を有しており、それぞれの自治体に適した脱炭素効果を最大化できるトータルシステムを提案できることが当社の強みです。特に廃棄物処理においては高度な技術と豊富な実績があり、地域の特性に応じた廃棄物処理システムにおける循環資源の最適な活用方法を提案可能です。
地方公共団体との連携実績	1.神奈川県小田原市：環境省委託事業「清掃工場から回収した二酸化炭素の資源化による炭素循環モデルの構築実証事業」 2.大阪府大阪市：環境省委託事業「次世代型廃棄物処理システムの開発」

参加者一覧（企業）

■No.44 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社日比谷アメニス
本社所在地	東京都港区三田4-7-27
業種	造園建設業
事業概要	公園・緑地等の施工管理、屋上・壁面・室内などの特殊環境緑化、公園・緑地等のメンテナンス、公園・スポーツ施設等における管理運営、バイオマス利活用に関する事業 等
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.amenis.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	有限な森林や剪定枝等の木質バイオマスの地域資源に関して、燃料利用では水分管理による品質向上、マテリアル利用ではバイオ炭の地中施用による土壌改良と炭素固定を以て有効活用し、地域脱炭素に貢献することです。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	木質バイオマス、木質燃料の乾燥・保管・水分計測、熱利用、焼却炉の廃熱利用、剪定枝の活用、バイオ炭、炭素固定、移動式エアコン、熱交換空調、雨水・地下水利用、生物多様性
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①木質燃料の低環境負荷乾燥 発酵・太陽・未利用熱を用いて木質チップを乾燥させます。新たに燃料を使用しないため、環境負荷が低いです。乾燥チップは熱量が増加し、燃焼効率が向上するため省エネになります。 ②バイオ炭の地中施用 木質チップを炭化し、地中に施用してパーライト代替の土壌改良を行います。炭を地中に埋めるため炭素固定ができます。 ③地球温暖化に適応した熱中症対策 全館空調では設備工事費や電気代等のコストが多くなる場所に、クールスポットを設けることで諸経費の削減と省エネを実現します。
地方公共団体との連携実績	東京都立公園において、園内から発生する剪定枝のエネルギー活用に取り組んでいます。具体的には、年間数十～100 tの剪定枝を園内にて木質チップ化し、太陽熱を用いた乾燥を行い、チップボイラで燃焼させることで、スポーツセンターの暖房及び給湯の熱源としています。効果としては、約8割の化石燃料代替を実施しています。 この取組を行うに辺り、実施当初に東京都港湾局と社会実験としての協定書を結び、実施に至りました。

■参加者一覧（企業）

■No.45 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	三井住友ファイナンス&リース株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-3-2
業種	総合リース業
事業概要	各種物品の賃貸・延払事業
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.smfl.co.jp
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	公共施設や事業者への太陽光導入、LED化、EVカーシェアリング等の脱炭素ソリューションを通じて、自治体様の脱炭素目標の達成に向けて、資金調達、事業スキーム作りや各事業者との連携等の役割を担います。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	太陽光、LED化（街路灯・道路等含む）、空調更新、EVカーシェアリング、遊休地・耕作放棄地等の活用、ソーラーシェアリング、再エネ全般、バイオマス発電、バイオガス発電、風力発電、小水力発電、水素、PPA、リース、ESCO、ZEB
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①省エネ設備以外の設備更新を含めたESCO事業 ・大規模設備&中小施設バルク型（既存建築物のZEB化も検討可能） ②自治体街路灯LED化事業 ③施設屋根載せ太陽光+蓄電池（PPA・リース） ・カーポート型、垂直型太陽光 ④遊休地・耕作放棄地活用型再エネ活用スキーム ・小規模土地が多数分散して点在：低圧型PPA ・1万㎡以上の土地：営農型・PPA ⑤弊社出資先によるEVカーシェアリング事業 ⑥地域課題に対して各事業者との連携
地方公共団体との連携実績	・某県 某町 道路灯・公園灯 LED化ESCO事業 2024年度 ・某県 某市 小中学校・公共施設37施設 LED リース 2023年度 ・某県 某市 市庁舎 LED リース 2022年度 ・某県 高等学校普通教室空調設備32校 リース 2022年度 ・某県 道路灯・公園灯・港湾灯約28,000基 ESCO 2021年度 ・某県 某市 道路灯 ESCO 2021年度 ・某県 高等学校普通教室空調設備55校 リース 2020年度 等

■参加者一覧（企業）

■No.46 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	明治電機工業株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
業種	卸売業 電気設備FA機器の技術商社
事業概要	電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売及び輸出入業務 エレクトロニクス製品・各種検査装置・メカトロ・FA・情報・物流システムの開発、設計、製作 計測・制御・情報処理のコンサルティング 工業計器・電気計測器の保守 水素インフラ設計・施工 燃料電池の販売
事業活動エリア	日本
企業URL	https://www.meijidenki.co.jp/ja/index.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域主力産業の脱炭素化を進めることでCO2削減と合わせてブランド力向上につなげ、グローバルに発信できる地域・産業を構築。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ全般、水素、水素製造装置の導入、水素利活用アイテムの開発／販売、水素供給／受入設備の整備、高圧ガス等法規制への対応
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	地域再エネや未利用エネルギーの水素化及びその需給ポテンシャルの調査、水素利活用事業の計画策定、水素製造供給施設／設備の設計施工、設備投資に関わるイニシャル／ランニング費用の算出、高圧ガス保安法等法規制への対応や各種届出
地方公共団体との連携実績	・環境省委託事業、愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン事業の事業化可能性調査に参画 ・当社「再生可能エネルギー由来水素利活用設備」が愛知県の中部圏低炭素水素認証制度に認証 ・環境省委託事業、北海道苫小牧市での再エネ水素サプライチェーン構築 に向けた実証事業への参画 ・石川県能登スマート・ドライブ・プロジェクトの一環の『春蘭の里ゼロカーボンビレッジ実証事業』に採択

■参加者一覧（企業）

■No.47 地域脱炭素ネットワーキングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社明電舎
本社所在地	東京都品川区大崎2丁目1番1号 ThinkPark Tower
業種	電機メーカー
事業概要	「サステナブル」と「レジリエンス」を実現するソリューションサービスの提供
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.meidensha.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	環境配慮製品をベースとした脱炭素支援と安心・安全な生活ができるインフラサービスを提供することで人々の幸せと持続可能な地球環境を実現します。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	リニューアブルエネルギー：太陽光発電、風力発電、水力発電、蓄電システム、エネルギーマネジメントなど サステナブルインフラ：SF6レス変電製品、移動電源車など グリーンモビリティ：EV・HEV用駆動システムなど
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	「サステナブル」と「レジリエンス」なカーボンニュートラルの実現に向けて、地域の再エネ資源の利活用と、蓄電池・EVを組み合わせたBCPネットワーク構築、地域再エネの全体最適制御などをご提案させていただきます。再エネポテンシャル調査から事業計画の策定、建設、運転・維持管理（O&M）まで、一貫したソリューションサービスをご提供致します。官民連携による水事業で培った知見・経験を活かし、自治体や地元企業との連携により、新しい社会システム（仕組み）をデザインします。
地方公共団体との連携実績	静岡県沼津市： 沼津市と「沼津版スマートシティの推進に向けた包括的な連携協力に関する協定」を締結し、魅力的なまちの構築を推進しています。 （参考） https://sites.google.com/view/xnlounge 群馬県： 群馬県の革新的イノベーションコンソーシアムに参画し、持続可能な自立分散型社会への変革と経済成長の両立を目指しています。 （参考） https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/137470.pdf

■参加者一覧（企業）

■No.48 地域脱炭素ネットワークングイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	株式会社森のエネルギー研究所
本社所在地	東京都青梅市東青梅4-3-1木ズナのもり2F
業種	設計・コンサルティング
事業概要	生産から利用まで一貫した木質バイオマスの流通を構築し、地域に根ざした事業化を総合的にサポートします。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.mori-energy.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	わたしたちは、森林資源の多様な性質を最大限に活かすことを通じて、人が森に感謝し、人と森のつながりを再生し、地球温暖化を防止しながら、豊かな持続可能社会への転換に貢献することを使命としています。
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	木質バイオマス 木造ZEB ZEBプランナー 計画策定支援 FS調査 設計 人材育成 人材派遣 クレジット 木育 CO2削減 林地残材 地産地消 木の駅 FIT バイオマス発電 熱利用 ストーブ ボイラー 薪 チップ ペレット LCA 災害対策 燃料調達 サプライチェーン構築 事業性評価 技術評価 リスク評価 事業性改善 ESG 森林環境譲与税 市町村森林整備計画 森林経営管理制度の推進支援
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	再生可能エネルギーの1つである「木質バイオマス」を専門とし、その生産（森林整備及び燃料生産）から利用まで一貫した流通構築、全国各地域の特性を活かした計画策定支援を行っています。オープン情報の収集・整理はもちろん、当社自らも地域に足を運び関係者と折衝を図りながら、内容を精査します。また地域の上位・関連計画の内容を理解し整合性をとりながら、脱炭素社会に向け、森林の保全・活用に関するマスタープラン（市町村森林整備計画、森林経営管理制度等）の策定・推進も行います。
地方公共団体との連携実績	・青森県西目屋村：FS、薪ボイラー導入事業の設計・工事監理を受注。さらに地元企業、役場と当社で共同出資し、新製造・販売やボイラーの運転管理を行う西目屋新エネルギー(株)を設立。 ・東京都檜原村：FS、新製造施設及び数馬の湯(薪ボイラー)の設計支援を実施。再エネ全般のロードマップを定めた地域再生可能エネルギー導入実施計画も策定。 ・熊本県小国町：FS、宿泊・温浴施設「木魂館」に停電時でも運用可能な太陽光発電・蓄電池と薪ボイラーの導入設計を実施 他、林野庁「地域内エコシステム」モデル構築事業事務局